

第18回 定時株主総会 招集ご通知



E·J Holdings

日 時 2025年8月28日（木曜日）
午前10時

場 所 岡山市北区駅元町1-5
ホテルグランヴィア岡山4階
フェニックスの間

目 次

第18回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 取締役8名選任の件	7
事業報告	13
連結計算書類	34
計算書類	37
トピックス	40

E·Jホールディングス株式会社

証券コード：2153

ごあいさつ



代表取締役社長
小谷 裕司

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第18回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

昨年度の世界経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気には緩やかな改善傾向が見られました。しかしながら、米国の通商政策動向や金融資本市場の変動等により、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻く経営環境は、公共事業投資が堅調に推移していることで、国内事業においては、安定的な業務量の確保が可能な経営環境が続いております。また、海外事業におきましても、一部地政学的リスクの影響が見られるものの、概ね改善傾向が見られました。

そのような中、当連結グループは、第5次中期経営計画の最終年度となる2024年度において、中期経営計画の各目標数値を達成するため、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築の基本方針のもと、a. 事業戦略強化と事業領域の拡大、b. バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化、c. 資本コストや株価を意識した経営、d. サステナビリティへの取り組みの4点をグループ全体の取り組みとして重点的に進め、一定の成果を上げてまいりました。引き続き、資本コストを意識した経営を継続し、DX推進による業務プロセスの改善を進め、ROEの向上とPBR 1倍以上を達成するための成長投資や人的資本投資を実践し、一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月

株主各位

証券コード：2153

2025年8月7日

岡山市北区津島京町3丁目1-21

E・Jホールディングス株式会社

代表取締役社長 小谷 裕司

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.ej-hds.co.jp>



（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」、「IRイベント」、「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「E・Jホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「2153」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、後記の「議決権行使についてのご案内」に従って、2025年8月27日（水曜日）午後5時までに議決権を行使いただきますよう、ご返送又はご入力をお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

トピックス

記

1 日 時	2025年8月28日（木曜日） 午前10時
2 場 所	岡山市北区駅元町1-5 ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間 ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3 目的事項	報告事項 (1) 第18期（2024年6月1日から2025年5月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第18期（2024年6月1日から2025年5月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の場合は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ・事業報告の「特定完全子会社の状況」、「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「株式会社の株式に関する事項」、「株式会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」
 - ・連結計算書類の「連結注記表」
 - ・計算書類の「個別注記表」
 - ・監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「会計監査人の監査報告書」、「監査役会の監査報告書」
- 従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役がそれぞれ会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

詳細は次頁をご確認ください



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2025年8月28日(木曜日)
午前10時



インターネット等で議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年8月27日(水曜日)
午後5時入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年8月27日(水曜日)
午後5時到着分まで

議決権行使のお取り扱い

- ◎ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎インターネット等及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ◎インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆様へ

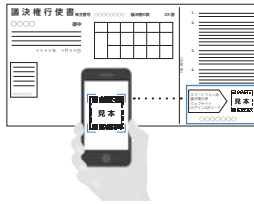
当社は、(株)ICJが運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使[®]」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン後、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

その他のご照会は、右記のお問い合わせ先をお願いいたします。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：☎0120-652-031

(受付時間 9：00～21：00)

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）
三井住友信託銀行 証券代行部
☎0120 (782) 031
(受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の期末配当につきましては、当期の実績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

① 当社普通株式 1 株につき	42円
② 総額	675,268,818円

なお、当社は中間配当として当社普通株式 1 株につき25円をお支払いしておりますので、年間の配当は 1 株につき67円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年8月29日

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しており、中長期的な視点から、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当等で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

配当の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュ・フローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分分配率（DOE）の指標を用い、当面の配当政策につきましては、DOE 3.0%以上を目安に、累進配当を継続し、長期安定的かつ継続的な還元を実施いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役9名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今期の取締役の人数は8名とし、その構成は、社外取締役4名、社外取締役以外の取締役4名といたたく存じま

す。
取締役候補者の選任につきましては、社外取締役が委員長を務め、かつその構成員の過半数を社外役員が占める指名・報酬委員会にて十分な審議を経て、取締役会において決定しております。（事業報告「②株式会社の会社役員に関する事項3. 取締役の選任・解任プロセス及び後継者計画・育成計画」参照）

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者
番号

1

こたに ゆうじ
小谷 裕司

1957年11月25日生

再任



所有する当社株式の数：
409,600株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

1990年9月 (株)エイトコンサルタント
(現(株)エイト日本技術開発) 入社

1992年7月 同社 取締役 東京事務所長

1996年8月 同社 代表取締役社長

1998年1月 (株)八雲 代表取締役社長 (現任)

2007年6月 当社 代表取締役社長 (現任)

2023年8月 (株)エイト日本技術開発 代表取締役会長 (現任)

重要な兼職の状況

(株)エイト日本技術開発 代表取締役会長、(株)八雲 代表取締役社長、(公財)八雲環境科学振興財団 理事長

取締役候補者とした理由

当社設立以来、代表取締役社長として当社グループの経営を統括し、強いリーダーシップと決断力で当社グループを牽引してきました。経営全般の状況や業界の市場環境等の動向に精通し、高度な経営判断や大所高所の観点から適確に経営を行う能力を有しており、新たなスタートとなる第6次中期経営計画を力強く推進し、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と企業価値向上にさらに寄与することができる適任な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

2

ながた
永田

ゆうじ
裕司

1959年2月14日生

再任



所有する当社株式の数：
18,302株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

1981年 4月	(株)エイトコンサルタント入社 (現(株)エイト日本技術開発)	2022年 6月	同社 取締役常務執行役員 総合企画本部長
2017年 6月	同社 執行役員 国土インフラ事業部長	2023年 6月	同社 取締役常務執行役員 総合企画本部長(兼)管理本部担当
2020年 6月	同社 常務執行役員 国土インフラ事業部長	2023年 8月	当社 取締役事業統括本部長(現任)
2021年 6月	同社 取締役常務執行役員 事業統括	2024年 6月	(株)エイト日本技術開発 常務取締役管理本部担当(現任)
		2024年 8月	(株)共立エンジニア 監査役(現任)

重要な兼職の状況

(株)エイト日本技術開発 常務取締役管理本部担当、(株)共立エンジニア 監査役

取締役候補者とした理由

当社の主要な子会社(株)エイト日本技術開発)の道路・交通部門のトップとして生産や品質の向上等の中心的役割を担い、2021年6月からは同社取締役として第5次中期経営計画に基づく事業拡大における諸課題の解決に向けイノベーションを推進し、2023年8月から当社取締役事業統括本部長として、その役割・責務を適切に果たしてきました。当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者
番号

3

きん
金

せい かん
声 漢

1963年2月21日生

再任



所有する当社株式の数：
19,064株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

1987年 4月	日本技術開発(株)入社 (現(株)エイト日本技術開発)	2021年 6月	同社 取締役常務執行役員 管理本部長
2019年 6月	同社 執行役員 防災保全事業部副事業部長(兼)地盤技術部門長	2021年 6月	当社 企画本部長
2020年 6月	同社 常務執行役員 防災保全事業部長	2021年 8月	当社 取締役企画本部長(現任)
2020年 8月	同社 取締役常務執行役員 防災保全事業部長	2023年 6月	(株)エイト日本技術開発 常務取締役
		2023年 8月	同社 代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

(株)エイト日本技術開発 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社の主要な子会社(株)エイト日本技術開発)において、防災保全事業部門トップとして生産や品質向上等の中心的役割を担い、2023年8月からは同社代表取締役社長として事業部門の運営やDX推進など新たな経営改革を推進し、第5次中期経営計画の推進に重大な役割を果たしてきました。また、当社においては、2021年8月から取締役企画本部長としてグループ全体のSDGs、TCFD等、プライム企業に求められる新たな環境対応の中心的な役割を担っており、新たにスタートする第6次中期経営計画の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。

候補者
番号

4

こたに
みつとし
小谷 満俊

1967年11月15日生

再任



所有する当社株式の数：
241,000株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

2001年 6月	(株)エイトコンサルタント入社 (現(株)エイト日本技術開発)	2021年 8月	当社 取締役監査部担当
2018年 5月	(株)那賀ウッド 代表取締役社長	2022年 8月	(株)エイト日本技術開発 取締役 常務執行役員中国支社長
2019年 6月	(株)エイト日本技術開発 総合企 画部長	2023年 8月	当社 取締役リスク管理担当
2019年 6月	当社 企画本部 企画部長	2025年 5月	(株)エンジョイファーム 代表取 締役社長 (現任)
2020年 6月	(株)エイト日本技術開発 執行役 員事業推進本部長	2025年 6月	(株)エイト日本技術開発 取締役 常務執行役員経営企画部付経営 企画担当 (現任)
2020年 8月	当社 取締役 企画本部長	2025年 6月	当社 取締役 C S R 本部長 (現 任)
2021年 6月	当社 取締役事業統括本部・企 画本部担当		

重要な兼職の状況

(株)エイト日本技術開発 取締役常務執行役員経営企画部付経営企画担当、(株)エンジョイファーム 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社及び当社の主要な子会社(株)エイト日本技術開発)の企画部門や事業推進部門の中心的役割を担い、構造改革に伴う経営基盤の強化に努めるとともに、グループ全体のリスク管理の高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。また、関係会社の代表取締役社長として企業経営にも関与するなど、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

5

にのみや
こういち
二宮 幸一

1948年 5月27日生

再任

社外

独立役員



所有する当社株式の数：
一株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

1973年 4月	大和証券(株) (現 (株)大和証券グ ループ本社) 入社	2008年 6月	フィンテックグローバル(株) 経 営戦略本部担当常任顧問
1998年 5月	同社 岡山支店長	2008年12月	同社 常勤監査役
2004年 6月	大和証券投資信託委託(株) 常勤 監査役	2015年12月	同社 顧問
		2016年 8月	当社 社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり証券・金融業界に関われ、その豊富な経験と高い識見は、当社グループの資本政策等に関する有益な助言やコーポレート・ガバナンスにおいても意見・提言をいただくなど更なる強化が図れるものと判断します。また、一般株主と利益相反する恐れもないことから、社外取締役として独立性・中立性について十分確保されるものと判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。

また、同氏は、社外取締役として、取締役会では忌憚ない意見等を述べられ、指名・報酬委員会では、委員長として中心的役割を担っていただいております。

候補者
番号

6

あべ
阿部

ひろふみ
宏史

1955年1月21日生

再任

社外

独立役員



所有する当社株式の数：
－株

取締役会への出席状況：
92% (12回/13回)

略歴、地位、担当

1981年 4月	京都大学工学部 助手	2017年 4月	同大学 大学院環境生命科学研究科 教授
1987年 8月	岡山大学工学部 助手	2020年 3月	同大学 定年退職
1999年 4月	同大学 環境理工学部 教授	2020年 4月	同大学 名誉教授授与
2004年 4月	同大学 大学院環境学研究所 教授	2021年 2月	環太平洋大学 経営学部 教授 (兼)副学長(兼)地域・社会連携センター長 (現任)
2007年 4月	同大学 大学院環境学研究所 研究科長	2021年 8月	当社 社外取締役 (現任)
2012年 4月	同大学 理事(兼)副学長(兼)大学院環境学研究所 教授		

重要な兼職の状況

環太平洋大学経営学部 教授(兼)副学長(兼)地域・社会連携センター長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

阿部氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、1987年から岡山大学工学部、環境理工学部の計画分野を33年間担当し、環境学研究所長、理事・副学長等も兼任、行政で多数の審議会 の役職を務める等、その豊富な経験と知識は当社グループが行っている建設コンサルタント事業において有益な助言やコーポレート・ガバナンスにおいて更なる強化が図れるものと判断します。

また、一般株主と利益相反する恐れもないことから、社外取締役として独立性・中立性について十分確保されるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者
番号

7

にっ た
新田

とうへい
東平

1958年3月26日生

再任

社外

独立役員



所有する当社株式の数：
100株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

1981年 8月	新和監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入社	2007年 7月	同法人 岡山事務所 所長
1999年 5月	同法人 社員 (現アソシエイ ト・パートナー)	2020年 6月	同法人 定年退職
2006年 5月	同法人 代表社員 (現パートナ ー)	2020年 7月	新田東平公認会計士事務所 開設、所長 (現任)
		2021年 8月	当社 社外取締役 (現任)
		2021年 9月	オルバヘルスケアホールディン グス(株) 社外監査役 (現任)

重要な兼職の状況

新田東平公認会計士事務所 所長、オルバヘルスケアホールディングス(株) 社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

新田氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり監査法人において企業の財務・経理並びにガバナンス等の分野に精通されているとともに、法人の管理監督責任者などを歴任され、その豊富な経験と識見は、当社グループにおいて有益な助言やコーポレート・ガバナンス強化が図れるものと判断します。また、一般株主と利益相反する恐れもないことから、社外取締役として独立性・中立性について十分確保されるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者
番号

8

いそざき
磯崎

じゅんこ
淳子

1972年2月4日生

再任

社外

独立役員



所有する当社株式の数：
100株

取締役会への出席状況：
100% (13回/13回)

略歴、地位、担当

1997年11月	司法書士試験合格	2013年1月	ふたば登記測量事務所 所長 (現任)
2007年7月	ふたば司法書士法人 代表(現任)	2021年1月	(株)YJコーポレーション 代表 取締役(現任)
2012年11月	土地家屋調査士試験合格	2023年8月	当社 社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

ふたば司法書士法人 代表、ふたば登記測量事務所 所長、(株)YJコーポレーション 代表取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

磯崎氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、司法書士及び土地家屋調査士並びに経営者としての経歴及び専門的知見をもとに、当社取締役会において有益な助言・提言をいただくとともに、当社グループのコーポレート・ガバナンスにおいても更なる強化が図れるものと判断します。また、一般株主と利益相反する恐れもないことから、社外取締役として独立性・中立性について十分確保されるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 二宮幸一、阿部宏史、新田東平及び磯崎淳子の4氏は、社外取締役候補者であります。
3. 二宮幸一、阿部宏史、新田東平及び磯崎淳子の4氏は、現在当社の社外取締役であり、4氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって二宮幸一氏が9年、阿部宏史及び新田東平の両氏が4年、磯崎淳子氏が2年となります。
4. 当社及び当社グループ会社では、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。本議案でお諮りする再任候補者については、既に当該保険契約の被保険者であり再任後も引き続き被保険者となります。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、二宮幸一、阿部宏史、新田東平及び磯崎淳子の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、4氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

ご参考 当社取締役及び監査役に求める専門性及び経験

	No	内外	候補者氏名	スキルマトリックス					
				企業経営 企業戦略	技術・品質 R&D	営業戦略 マーケ ティング	財務戦略 会計	ガバナンス リスク管理 コンプライ アンス	人事労務 人材開発 ダイバー シティ
取締役	1	内	小谷 裕司	○	○	○	○	○	○
	2	内	永田 裕司	○	○		○		○
	3	内	金 声漢	○	○		○	○	○
	4	内	小谷 満俊	○		○		○	
	5	外	二宮 幸一	○				○	○
	6	外	阿部 宏史		○	○			
	7	外	新田 東平				○	○	
	8	外	磯崎 淳子					○	○
監査役	1	内	吉川 悟司	○	○		○	○	
	2	外	松原 治郎				○		
	3	外	宇佐美英司					○	

(注) 上記一覧表は、各取締役及び各監査役が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

スキル項目	○印をつける理由
企業経営・企業戦略	企業経営・企業の重要な意思決定に携わった経験等を踏まえ、経営戦略策定に貢献
技術・品質・R&D	イノベーションに欠かせない新技術導入、AI、ICT、情報セキュリティや品質対応等の経験・知見を踏まえて、経営に貢献
営業戦略・マーケティング	国内外のマーケットのトレンド把握や営業戦略等に関する経験・知見を踏まえて経営に貢献
財務戦略・会計	財務、会計、税務や成長投資（M&A含む）に関する経験・知見を踏まえて経営に貢献
ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス	コーポレート・ガバナンス、リスク管理、法務・コンプライアンスに関する経験・知見を踏まえて経営に貢献
人事労務・人材開発・ダイバーシティ	人財戦略策定、人材開発・育成、ダイバーシティ、働き方改革等に関する知識・経験を踏まえて経営に貢献

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気には緩やかな改善傾向が見られました。しかしながら、米国の通商政策動向や金融資本市場の変動等により、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、2024年度の国土交通省の予算における公共事業関係費予算が前年度とほぼ同水準となり、また、「防災・減災、国土強靱化の強力な推進」や「持続可能なインフラ・メンテナンスの実現」、「防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援」、「社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進」、「グリーントランスフォーメーション（GX）の推進」といった、当連結グループの事業に関連する予算については前年度を上回る規模となるなど、国内事業については、安定的な業務量の確保が可能な経営環境が続いてまいりました。

また、海外事業におきましては、一部に地政学的リスクの影響が見られるものの、概ね改善傾向にありました。

当連結グループは、このような状況の中、第5次中期経営計画の最終年度となる当期におきまして、「売上高385億円、営業利益48.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益33.5億円、自己資本利益率（ROE）10%以上」という中期経営計画の各目標数値を達成するため、1）既存事業強化とサービス領域の拡充、2）多様化するニーズへの対応力強化、3）環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築の3つの基本方針のもと、a.事業戦略強化と事業領域の拡大、b.バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化、c.資本コストや株価を意識した経営、d.サステナビリティへの取り組みの4点をグループ全体の取り組みとして重点的に進め、一定の成果を上げてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、2024年9月30日付で完全子会社化した株式会社東京ソイルリサーチの2024年10月から2025年5月迄の8ヶ月間の業績を連結決算に取り込んだこともあり、受注高は446億51百万円（前連結会計年度比115.2%）、生産高は、手持ち業務の着実な消化に努めたことにより431億48百万円（同115.7%）、売上高につきましては、大型案件を含む一部業務の工期延伸等があったものの、427億5百万円（同114.8%）と期初計画を上回る水準を確保いたしました。

損益面においては、全社を挙げて生産性向上に努めたものの、既存のグループ会社における処遇改善に伴う人件費上昇や協力会社に対する発注単価見直しによる原価率上昇要因を完全には吸収しきれなかったこと、また、「のれん」の償却費用等の発生による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は44億81百万円（同103.1%）、経常利益は46億33百万円（同100.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億3百万円（同105.6%）となり、いずれも前連結会計年度実績は上回ったものの、残念ながら期初計画をわずかに下回る結果となりました。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

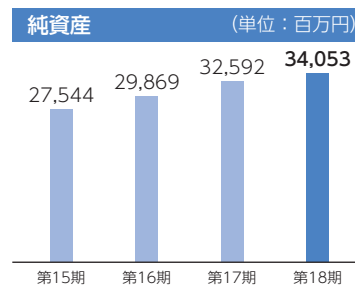
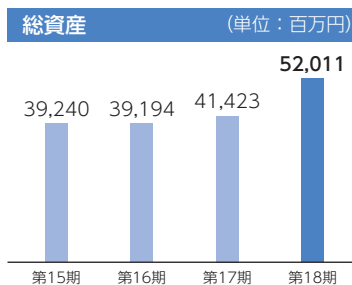
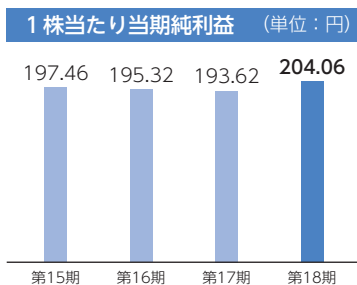
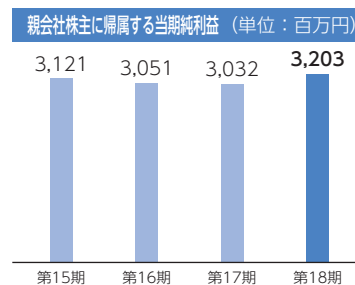
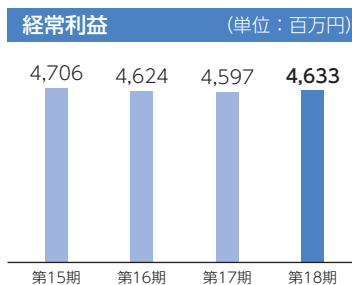
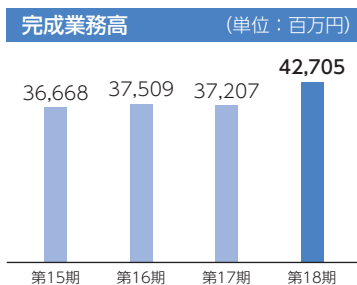
2. 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第15期 2022年5月期	第16期 2023年5月期	第17期 2024年5月期	第18期(当期) 2025年5月期
完成業務高	36,668	37,509	37,207	42,705
経常利益	4,706	4,624	4,597	4,633
親会社株主に帰属する当期純利益	3,121	3,051	3,032	3,203
1株当たり当期純利益(円)	197.46	195.32	193.62	204.06
総資産	39,240	39,194	41,423	52,011
純資産	27,544	29,869	32,592	34,053

(注) 1. 1株当たり当期純利益については小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 第18期(当期)の経営成績は、2024年9月30日付で完全子会社化した株式会社東京ソイルリサーチの2024年10月から2025年5月迄の8ヶ月間の業績を取り込んでおります。



3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は786百万円であり、主な設備投資の内訳としては、職場環境改善が385百万円、調査機器の購入が158百万円、DX関連が115百万円、事業用土地の購入が70百万円であります。

4. 資金調達の状況

2024年9月30日付で、株式会社東京ソイルリサーチの全株式を取得するための資金として、三井住友銀行、みずほ銀行、山陰合同銀行及び中国銀行からそれぞれ長期借入金4,000百万円、2,000百万円、1,000百万円、600百万円を調達しました。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年9月25日付でDynamic Engineering Consultants Co.,Ltd. (タイ国) の発行済株式の35%を取得し、同社を持分法適用の関連会社としております。

また、当社は、2024年9月30日付で株式会社東京ソイルリサーチ (東京都目黒区) の全ての発行済株式を取得し、同社を完全子会社としております。

9. 対処すべき課題

今後の社会情勢の変化に伴い、社会資本のあり方や質も変わり、その整備に携わる建設コンサルタントの役割・領域・分野も変化しながら拡張することが予想され、また一方では、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業経営においては「ESG経営の視点」が非常に重要になってきております。

この様な状況の下、E・Jグループは、今後の経営・事業環境の変化を予想し、10年後の2030年度においても、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍できる企業集団であるべく、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマとして掲げた長期ビジョン「E・J-Vision2030」を、また、そのビジョンの達成に向けた最初のステップとなる2021年度からの4年間の取り組みをまとめた第5次中期経営計画「E・J-Plan2024」を2021年7月に策定しました。その後、第5次中期経営計画の業績目標数値を初年度で達成する見込みとなったことを受け、2022年7月に連結業績目標数値を下記のように上方修正して、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築の3つの基本方針をグループ全体の取組みとして掲げ、多くの施策を実行してまいりました。

当連結グループは、「革新・進化のための基盤整備」と位置付けた第5次中期経営計画は、一定の成果を上げ、長期ビジョン達成に向けた道筋を創り上げました。ただし全ての基本方針を達成したとは言い難く、その総括を踏まえ策定した第6次中期経営計画の以下の4つの基本方針に基づき、初年度である第19期は、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の拡大・進化を図ってまいります。

1. 基幹事業の拡充と新領域の開拓
2. 海外ビジネス本格化への挑戦
3. バリューチェーンの強化
4. サステナビリティ経営の推進

そのほか、コーポレートガバナンスの強化や資本コストを意識した経営の実践を図ることで、E・Jグループ企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれまして、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

第5次中期計画の目標値と実績値

(単位：百万円)

	当初計画	修正計画	2025年5月期実績
売上高	38,000	38,500	42,705
営業利益	4,600	4,850	4,481
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	3,350	3,203
自己資本利益率（ROE）	10%以上	10%以上	9.6%

長期ビジョンにおける目標数値

(単位：百万円)

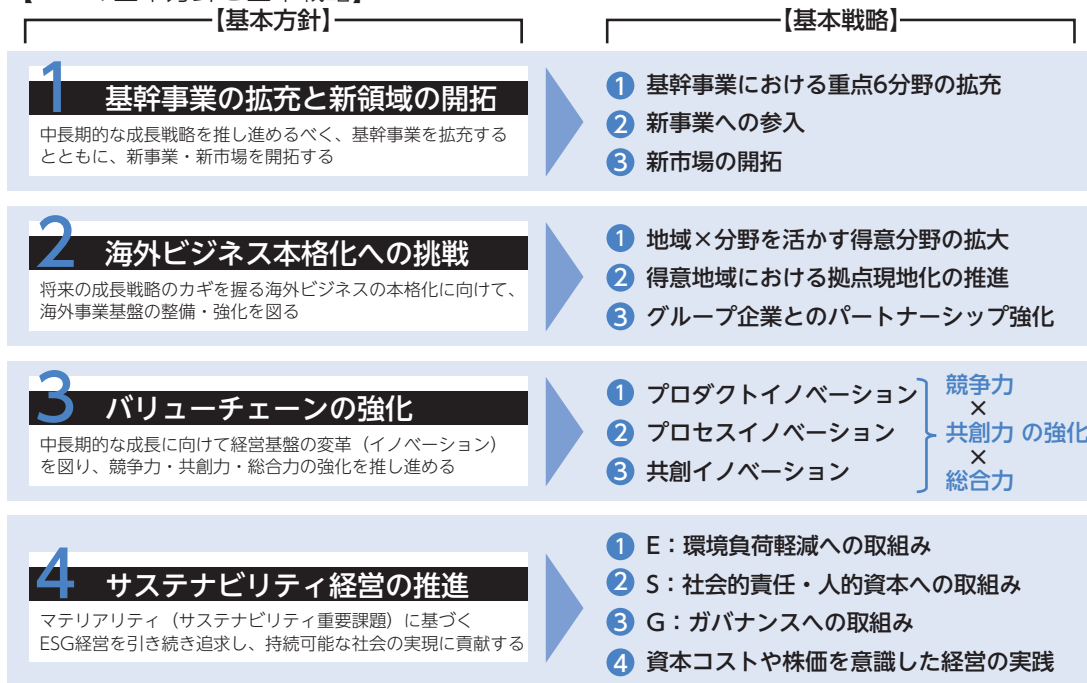
売上高	50,000
営業利益	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000
自己資本利益率（ROE）	10%以上

これらを踏まえ、次の3年間の目標として第6次中期経営計画を策定いたしました。

1. 第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」の概要

第6次中期経営計画は、長期ビジョン「E・J-Vision2030」における「拡大・進化」の期間として位置付けており、以下に示す4つの基本方針を設定し、事業規模の拡大と企業価値向上に取り組んでまいります。

【4つの基本方針と基本戦略】



【数値目標】

(単位：百万円)

売上高	50,000
営業利益	5,900
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900
自己資本利益率（ROE）	10%以上

なお、第6次中期経営計画最終年度の目標値として設定した各数値が、当初の長期計画目標値（前頁記載）に近い水準となること、また、社会情勢の急激な変化（①テクノロジーの進化による変化、②社会構造の変化、③生活スタイルの変化など）を踏まえ、今後、達成時期の修正も含めた長期ビジョンの見直しを検討し、改めて公表する予定であります。

2. サステナビリティへの対応

「気候変動に対する対応」と「人的資本経営に対する対応」を4つの要素（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿って、課題解決を進めています。

(1) ガバナンス

事業環境の変化に柔軟に対応すべく、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会にて審議・決定し、その具体化を推進しています。

また、「取締役会」は、「サステナビリティ推進委員会」で協議・決議されたサステナビリティ経営に係る課題と対応策について報告を受け、グループ全体の持続的成長に向けた対応方針及び実行計画等についての論議・監督を行っております。

(2) 戦略

① 気候変動に対する取り組み

当社は、総合建設コンサルタント事業（専門技術サービス業）の単一セグメントからなるため、グループ会社全体を対象として、リスク及び機会の特定・評価、気候関連問題が事業に与える中長期的な影響を把握するため、以下のシナリオを採用し、シナリオ分析を実施しております。

移行シナリオ	国際エネルギー機関（IEA）が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ
物理的シナリオ	国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4℃を超えるシナリオ

このシナリオ分析に基づき事業インパクト評価を行い、特定されたリスクと機会のうち、インパクトが大きいと判断された機会に対して対策を策定し、対応を推し進めるとともに、これらの機会を確実にとらえて、SDGs目標の達成につながるサステナブルな世界の進展に貢献してまいります。

② 人的資本・多様性に関する取り組み

グループでは、サステナビリティに対する取り組みをグループ全体で実践していくために、マテリアリティとして「ダイバーシティ経営の実践」を掲げており、持続可能な社会の実現に向け、人的資本経営と働き方改革の両面での推進を軸としたエンゲージメント向上に資する取り組み、ダイバーシティに関する取り組みを継続してまいりました。女性採用比率

や女性管理職比率の向上、中途採用による多様性の確保はもとより、働きやすく、集いのある職場環境の実現を目的としてグループ企業におけるオフィス環境の刷新を推進するとともに、企業内学校（EJアカデミー）のグループ全体での展開による学ぶ機会の確保、DXの推進による業務効率化や働き方改革に係る各種制度の拡充といった人的資本投資に関する取り組み等を進めてまいります。

併せて、複数のグループ会社が、ダイバーシティに関する取り組みの一環として「女性活躍推進法」に基づく「えるぼし」や「次世代育成支援対策推進法」に基づく「くるみん」の認定を受けるとともに、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されています。また、当連結グループにおける「女性活躍推進法」に基づく「全労働者の男女の賃金の差異」は59.9%であり、当該差異の縮小を図るべく取り組みを進めてまいります。

(3) リスク管理

気候変動リスク、人的資本経営リスクを含む、全てのリスクを対象として、「グループリスク管理委員会」において、特定・評価を実施するとともに、是正計画の妥当性を審議し、継続的にモニタリングできる体制を構築してまいります。これに加えて、気候変動リスクにつきましても、TCFDに関連する調査、モニタリングを企画本部にて行い、特定されたリスクや対応策について、「サステナビリティ推進委員会」で適切に管理してまいります。

併せて、当社及び「グループ経営会議」において建設コンサルタント業界の事業領域拡大に伴う技術者に求められる知識・技術の広がりや高度化に対応すべく必要な基盤整備を行い、適切な人的資本経営に努めてまいります。

(4) 指標と目標

①気候変動に対する指標と目標

当社グループは、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題のひとつとして認識し、長期ビジョンの基本方針のひとつに「環境負荷軽減対応への貢献」を掲げ、気候変動への取り組みについて以下の目標を定め、事業活動におけるCO₂削減に取り組んでいます。
(脱炭素社会の実現に向けての指標と目標、実績)

指標（連結）	前期実績 (2024年5月期)	今期実績 (2025年5月期)	目標値 (2030年度)
温室効果ガス削減 (スコープ1、2)	1,677tco2 (39.5%削減)	現在、算定中のため、後日公表	1,609tco2 (2021年度比 42%以上削減)

②人的資本・多様性に関する指標と目標

当社グループは、グループ事業の発展が社会に貢献していくものとして、長期に亘る業容拡大を目指しています。この成長を作り出す原動力は人材であり、その適切な職場環境の充実が重要であると考え、社員の満足度を高め、やりがいのある職場づくりを目的として、以下の指標と目標のもと、人的資本経営の推進に取り組んでいます。

(人的資本・多様性に関する指標と目標、実績)

指標 (連結)	前期実績 (2024年5月期)	今期実績 (2025年5月期)	目標値 (2030年度)
女性管理職比率	4.7%	4.8%	10.0%以上
男性育休取得率	60.9%	76.5%	100.0%

女性活躍は当社の成長に不可欠であり、2030年度には、女性管理職10%以上を達成することを目標としています。また、この目標を達成するために新入社員に占める女性比率について、毎年30.0%以上を目指すこととしています。新入社員に占める女性比率は、2024年5月期18.6%、2025年5月期 14.9%と未達で、女性管理職比率は、ほぼ前年並みに留まっていますが、目標を実現するために引き続き新入社員に占める女性比率を毎年30.0%以上とすることを目指して、採用活動を進めてまいります。

併せて、資本コストを意識した経営を継続し、資本コストの低減、資産構成の見直しも検討事項に加えROEの向上に努めるとともに、投下資本効率の向上を目指して業務プロセス改善を進め、PBR（株価純資産倍率）1倍以上となるよう企業価値向上に取り組んでまいります。

10. 株主・投資家との対話の状況

(1) 担当役員について

当社は、株主との建設的な対話が重要であると認識しており、決算説明会等の主要な会合においては、IR担当取締役が、代表取締役社長とともに対応しております。

(2) 対話に向けた社内体制について

当社では、IR担当取締役が、アナリストや機関投資家並びに個人投資家の窓口として対応しております。また、株主との対話の際には、必要に応じて関係部署がサポートする体制が構築されております。

(3) 取締役会へのフィードバックについて

代表取締役社長及びIR担当取締役は、株主・投資家との実際の面談などを開催した場合には、必要に応じてその内容などについて取締役会で報告を行い、各役員が情報を共有するとともに今後の経営に関する方向性やIRの施策などについて議論を行っております。なお、当連結会計年度において、機関投資家対象の1on1ミーティングを10回開催しており、当該ミーティングの開催状況については取締役会にて報告され、適切に議論が行われております。

(4) 持続的な企業価値向上について

当社は、持続的な企業価値向上を図るとともに中長期的な成長を実現することが重要な経営課題と位置付けております。

PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回っている現状を踏まえ、資本効率の向上に向けた取り組みに関心が集まっており、これに対する当社の認識や対応方針について説明を行っております。

今後は、株主価値の向上を強く意識した経営方針、政策保有株式の縮減方針、累進配当に関する基本方針及び将来の成長投資に向けたエクイティファイナンスのあり方等についても、対話を通じて積極的に意見交換を実施したいと考えております。

これらの対話を通じて寄せられた意見については、取締役会に適時適切にフィードバックし、経営戦略の検討や資本政策の見直し等に活用してまいります。今後も引き続き、透明性の高い情報開示と、双方向かつ実効性のある対話の推進に努めてまいります。

11. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況
該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況（2025年5月31日現在）

会社名	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権比率 (%)
(株)エイト日本技術開発	2,056	総合建設コンサルタント事業	100.0
日本インフラマネジメント(株)	45	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)近代設計	50	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)共立エンジニア	56	総合建設コンサルタント事業	100.0
共立工営(株)	22	総合建設コンサルタント事業	100.0
都市開発設計(株)	31	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)北海道近代設計	25	総合建設コンサルタント事業	100.0 (100.0)
(株)アークコンサルタント	50	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ	50	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)二神建築事務所	10	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)ダイミック	10	総合建設コンサルタント事業	100.0
日栄プランニング(株)	20	総合建設コンサルタント事業	100.0
(株)東京ソイルリサーチ	165	総合建設コンサルタント事業	100.0
EJEC (Thailand) Co.,Ltd.	4百万バーツ	総合建設コンサルタント事業	49.0 (49.0) [51.0]

- (注) 1. 当社の非連結子会社であった日栄プランニング株式会社は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 当社は、2024年9月30日付で株式会社東京ソイルリサーチの全ての発行済株式を取得し、同社を連結子会社としております。
3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
4. 「議決権比率」欄の（内書）は間接所有割合であります。
5. 議決権比率における〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2 株式会社の会社役員に関する事項

1. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、グループ全体の企業価値の向上並びに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施すべく、持株会社である当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うこととしております。また、当社経営に対するより高い信頼と評価を確保するために、当社グループ全役員が、関係法令や企業倫理の遵守を通して社会的責任を果たすことができる体制を構築、整備し、不祥事の発生防止に努めております。

2. 各機関の役割及び構成

(1) 監督

① 取締役会

取締役会は、当社代表取締役社長を議長とし、取締役9名、監査役3名全員が参加し原則毎月1回開催し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、当社及び当社グループ経営に関する重要事項について審議し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の業務執行を監督しております。なお、社外取締役については取締役全体の1/3以上を当社で定める独立役員の要件を満たす人物とすることとしております。

② 監査役会

監査役会は、社内の事情に詳しい常勤監査役1名と高度な財務・会計もしくは法務に関する知識を有する独立役員の要件を満たす社外監査役2名の計3名による実効的な監査を実施しております。

③ 指名・報酬委員会

取締役会の委嘱により、社外取締役が議長となり、社外役員3名、社内役員1名の計4名により、取締役及び監査役の選定等並びに各取締役の報酬等の内容に関わる事項等について必要な審議を行い、もって経営の透明性の向上に資することを目的に設置し、年6回程度開催しております。

④ 内部統制委員会

当社グループは、財務報告の信頼性を重視し、適切な財務報告を開示するため、当社グループの内部統制評価を審議する機関として内部統制委員会を設置し、年2回開催しております。

(2) 業務執行

① 経営会議

当社の業務執行に関する経営上の重要な事項に関して協議するとともに、取締役会に付議すべき事項等について審議し、必要に応じて上申しております。代表取締役社長を含む常勤取締役5名で構成され、議長は代表取締役社長が務めており、年12回程度開催されております。

② グループ経営会議

当社及び当社グループ全体を対象とした、経営の基本方針について、全般的執行方針あるいは経営に関する重要事項を審議し、併せてグループ会社間の意思の疎通を図っております。当社取締役及び各グループ会社の代表取締役及び取締役数名で構成され、議長は当社代表取締役が務めており、年4回程度開催されております。

③ グループリスク管理委員会

当社及び当社グループ全体を対象とした、リスクマネジメントの推進・監督を行います。リスク管理担当取締役が委員長となり、委員長が指名する取締役で構成され、グループ全体でのリスクの特定及び評価並びに、是正計画等を審議し、代表取締役社長を含む取締役会へ報告しております。

④ サステナビリティ推進委員会

当社及び当社グループ全体のサステナビリティにかかる戦略立案・審議を行います。また、併せて気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会についての対応方針・取り組み等についても審議を行っております。常勤取締役5名で構成され、当社代表取締役が委員長となり、原則年1回開催し、重要事項は取締役会やグループ経営会議に上申しております。

3. 取締役の選任・解任プロセス及び後継者計画・育成計画

(取締役の選任・解任プロセス)

役員候補者の選任と指名にあたっての方針と手続きは以下のとおり行っております。

- ・取締役候補者は、人格・識見・健康に優れ、当社グループ企業の企業価値の最大化に資する人材であることを要件としております。
- ・取締役候補者は、経営理念、経営ビジョンの継続性を尊重し、中期経営計画の達成に向け、経営環境の変化を見据えた適時適確な判断が行えるよう、就任期間や年齢等においても適切であることを要件としております。
- ・取締役候補者には、多様な視点に基づく意思決定機能の強化と当社グループ企業の業務執行に対する監督機能の強化を目的として、社外取締役が取締役全体の1/3以上含まれることを要件としております。
- ・取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を社外役員で構成する「指名・報酬委員会」において十分に審議された上で、取締役会において選定しております。
- ・監査役候補者は、職責を全うすることが可能か、代表取締役、取締役、当社グループ企業の取締役からの独立性確保等、監査役としての適格性を慎重に検討しております。
- ・社外監査役候補者は、前記要件に加えて、独立性判断に関する具体的基準に照らして問題がないことを確認しております。
- ・監査役候補者の選定にあたっては、「指名・報酬委員会」での審議を経て、監査役会が十分に検討し、同意した上で、取締役会において選定しております。

(代表取締役社長の選任・解任プロセス)

代表取締役社長の選解任は、最重要戦略的意思決定であることを踏まえ、「指名・報酬委員会」の審議報告を受け、客観性・適時性・透明性ある手続きに従い、十分な時間と資源をかけて、取締役会において審議を諮っております。

(後継者計画・育成計画)

後継者計画・育成計画については、「指名・報酬委員会」において、サクセッションプランに基づいた計画等を基に、スキル・育成計画を記したデータを考慮し適切な関与・助言を得て行っております。

4. 取締役に対するトレーニングの方針

取締役・監査役・執行役員等については、毎年職務遂行に必要な研修等を行いスキルアップ及び情報等の提供を行うとともに、各種の外部セミナー等への参加推奨を行っております。また、社外取締役及び社外監査役には、随時、当社の業務・財務・組織などの会社情報やその他職務遂行に必要な情報等の提供と説明を行うとともに「グループ経営会議」や主要なグループ会社の会議等への参加推奨を行っております。

5. 取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社では、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2017年以降、定期的（年1回6月頃）に取締役会の実効性について、自己評価・分析を行っております。自己評価・分析は、第三者機関を活用し、全ての取締役・監査役を対象にアンケートにより実施し、実効性を評価するとともに改善事項を分析し、取締役会にて報告・審議し、実効性向上を図るための改善を行っております。アンケートの回答からは、取締役会の役割・責務、取締役会における審議の活性化など運営全般等、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性について確保されていると認識しております。

一方、取締役会の実効性を高め、企業価値を向上し続けるために、代表取締役の後継者育成計画、ESG/サステナビリティへの取り組みに関する議論、株主・投資家等との対話の拡充と経営へのフィードバック強化などを課題として確認しております。

6. 取締役及び監査役の状況（2025年5月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 谷 裕 司	—	(株)エイト日本技術開発 代表取締役会長 (株)八雲 代表取締役社長 (公財)八雲環境科学振興財団 理事長
取締役	浜 野 正 則	管理本部長	日栄プランニング(株) 取締役
取締役	小 谷 満 俊	リスク管理担当	(株)エイト日本技術開発 取締役常務執行 役員中国支社長 (株)那賀ウッド 代表取締役社長 (株)エンジョイファーム 代表取締役社長
取締役	金 声 漢	企画本部長	(株)エイト日本技術開発 代表取締役社長
取締役	永 田 裕 司	事業統括本部長	(株)エイト日本技術開発 常務取締役管理 本部担当 (株)共立エンジニア 監査役
社外取締役	二 宮 幸 一	—	—
社外取締役	阿 部 宏 史	—	環太平洋大学経営学部 教授(兼)副学長 (兼)地域・社会連携センター長
社外取締役	新 田 東 平	—	新田東平公認会計士事務所 所長 オルバヘルスケアホールディングス(株) 社外監査役
社外取締役	磯 崎 淳 子	—	ふたば司法書士法人 代表 ふたば登記測量事務所 所長 (株)YJコーポレーション 代表取締役
常勤監査役	吉 川 悟 司	—	(株)エイト日本技術開発 常勤監査役
社外監査役	松 原 治 郎	—	松原公認会計士事務所 所長
社外監査役	宇佐美 英 司	—	宇佐美法律事務所 所長

- (注) 1. 取締役の二宮幸一、阿部宏史、新田東平及び磯崎淳子の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の松原治郎及び宇佐美英司の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役新田東平氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役松原治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 監査役宇佐美英司氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役二宮幸一、阿部宏史、新田東平及び磯崎淳子の4氏並びに監査役松原治郎及び宇佐美英司の両氏は、東京証券取引所から確保が義務付けられている独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	二宮幸一	当事業年度の取締役会は13回開催され、全て出席し、証券・金融業界での豊富な経験と高い見識による資本政策等の観点から必要な意見や助言を適宜行うことにより、社外取締役として経営の監督の役割を適切に果たしております。併せて、指名・報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会6回全て出席し、取締役会に付議する取締役の指名及び報酬案の検討・審議に参加しました。
社外取締役	阿部宏史	当事業年度の取締役会は13回開催され、内12回出席し、環境工学分野の専門家としての観点から必要な意見や助言を適宜行うことにより、社外取締役として経営の監督の役割を適切に果たしております。
社外取締役	新田東平	当事業年度の取締役会は13回開催され、全て出席し、公認会計士としての専門的見地から必要な意見や助言を適宜行うことにより、社外取締役として経営の監督の役割を適切に果たしております。併せて、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会6回全て出席し、取締役会に付議する取締役の指名及び報酬案の検討・審議に参加しました。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	磯 崎 淳 子	当事業年度の取締役会は13回開催され、全て出席し、司法書士及び土地家屋調査士としての専門的知見から必要な意見や助言を適宜行うことにより、社外取締役として経営の監督の役割を適切に果たしております。
社外監査役	松 原 治 郎	当事業年度の取締役会は13回開催され、全て出席し、また、監査役会は12回開催され、全て出席し、議案・審議等につき、財務・会計の専門家としての観点から必要な発言を適宜行っております。併せて、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会6回全て出席し、取締役会に付議する取締役の指名及び報酬案の検討・審議に参加しました。
社外監査役	宇 佐 美 英 司	当事業年度の取締役会は13回開催され、全て出席し、また、監査役会は12回開催され、全て出席し、議案・審議等につき、法務の専門家としての観点から必要な発言を適宜行っております。

- (注) 1. 各社外役員（重要な兼職先を含む）と当社の間には重要な取引関係等はありません。
2. 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社では、グループ全ての役員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことや、被保険者の犯罪行為もしくは法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補の対象外としております。当該保険契約は、2025年2月25日付で当社取締役会にて承認され継続して締結しており、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

7. 取締役及び監査役の報酬等に関する事項

(1) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬等の種類別総額		報酬等の総額
		金銭報酬	株式報酬	
	名	百万円	百万円	百万円
取締役 (内社外取締役)	9 (4)	94 (22)	8 (—)	102 (22)
監査役 (内社外監査役)	3 (2)	22 (12)	— (—)	22 (12)
合計 (内社外役員)	12 (6)	117 (35)	8 (—)	125 (35)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、金銭報酬と株式報酬で構成され、社外取締役の報酬は金銭報酬のみとしております。なお、当社の取締役が子会社の株式会社エイト日本技術開発の取締役を兼務している場合、報酬は当社と子会社それぞれの業務ウェイトを勘案し負担割合を決定し、子会社の報酬月額に乗じた金額としております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2009年8月26日開催の第2回定時株主総会決議により年額200百万円以内と定めております（当該定時株主総会終結後の取締役の員数は5名）。
4. 業績連動型株式報酬制度（信託期間3年、上限金額24百万円、取引市場による取得、事業年度毎のポイント付与による株式算定、取締役退任時に交付）を、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会決議に基づき導入しております（当該定時株主総会終結後の対象取締役の員数は5名）。なお、上記の業績連動型株式報酬制度につきましては、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会において、信託期間4年、上限金額80百万円、事業年度毎に付与されるポイント総数の上限（10,000ポイントから18,500ポイントに変更）に改定しております（当該定時株主総会終結後の対象取締役の員数は5名）。
- a. 業績指標の内容及びその選定理由
当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をこれまで以上に高めることに努めており、取締役の業績連動型株式報酬については、当社の連結売上高、連結営業利益、連結ROEをポイント付与の指標としております。なお、当該指標を選択した理由は、経営陣としての成果及び責任を客観的に判断できるためであります。
- b. 業績連動型株式報酬の額又は数の算定方法
業績連動型株式報酬につきましては、評価対象期間（毎年6月から翌年5月末まで）において以下の算式のとおり算出された数をポイントとして取締役（社外取締役を除く）に付与しております。
付与ポイント＝非業績連動ポイント＋業績連動ポイント
また、具体的な支給にあたっては、累計ポイントの70%について、「1ポイント＝1株」として算出される数の当社株式を支給し、累計ポイントの30%については受益権確定日時点の株式時価を乗じて算出された額を金銭で支給するものです。

c. 業績指標に関する実績

	売上高（連結）	営業利益（連結）	R O E（連結）
2025年5月期	42,705百万円	4,481百万円	9.6%

5. 監査役の金銭報酬の額は、2011年8月26日開催の第4回定時株主総会決議により年額50百万円以内と定めております（当該定時株主総会終了後の監査役の員数は3名）。
6. 上記の株式報酬は、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額8百万円であります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

① 役員報酬の基本設計

- ・取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、役員規程及び役員等報酬規程を定め、明文化するとともに、金銭報酬としての基本報酬と短期インセンティブ（当期業績報酬）並びに株式報酬としての長期インセンティブ（業績連動型株式報酬）で構成されております。
- ・報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に産業界の中位水準を志向し、当該決定方針の内容を含む役員等報酬規程に基づく個別報酬額をメンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において審議し、取締役会にて決議し決定しております。
- ・当社の業績連動型報酬等は、役割、会社業績、社員給与等のバランスを考慮して定めた役員等報酬規程の算定基準を用いて算定し、目標値に対する達成度合いに応じて算定しております。また、役員報酬サーベイ等の市場水準調査結果等を用いた水準との妥当性の検証を図り決定しているため、取締役会も基本的に決定方針に沿うものであると判断しております。
- ・社外取締役及び社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、基本報酬のみとしております。
- ・当社の金銭報酬部分については月例の固定報酬として支給し、株式報酬部分については毎年1回一定の時期に付与しております。

② 役員報酬の方針等の決定手続き

- ・取締役の報酬制度や基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動型株式報酬の割当については、指名・報酬委員会において十分に審議し、取締役会にて決定しております。

(注)本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表 2025年5月31日現在

(単位：百万円)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		(52,011)	(負債の部)		(17,957)
流動資産		33,829	流動負債		10,057
現金及び預金	注1	21,459	業務未払金		1,433
完成業務未収入金	注6	7,319	1年以内返済予定の長期借入金	注1	517
契約資産		360	未払金		823
未成業務支出金及び貯蔵品	注2	3,707	未払費用		2,192
業務前渡金		95	未払法人税等		1,169
前払費用		742	未払消費税等		495
その他		146	契約負債		2,806
貸倒引当金		△1	役員賞与引当金		22
固定資産		18,181	賞与引当金		124
有形固定資産		7,485	業務損失引当金	注2	206
建物及び構築物	注1.3	3,001	その他		265
機械装置及び運搬具	注3	59	固定負債		7,899
工具器具及び備品	注3	607	長期借入金	注1	6,846
リース資産	注3	107	リース債務		76
土地	注1	3,566	繰延税金負債		419
建設仮勘定		143	退職給付に係る負債		151
無形固定資産		4,637	役員株式給付引当金		140
のれん		3,178	従業員株式給付引当金		41
その他		1,458	長期未払金		169
投資その他の資産		6,059	預り保証金		53
投資有価証券		3,298	(純資産の部)		(34,053)
賃貸用不動産	注4	415	株主資本		33,322
繰延税金資産		330	資本金		2,803
退職給付に係る資産		729	資本剰余金		4,379
その他		1,375	利益剰余金		26,517
貸倒引当金		△90	自己株式		△377
資産合計		52,011	その他の包括利益累計額		724
			その他有価証券評価差額金		467
			為替換算調整勘定		△6
			退職給付に係る調整累計額		262
			非支配株主持分		7
			負債純資産合計		52,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 2024年6月1日から2025年5月31日まで

(単位：百万円)

科目	注記番号	金額	
売上高			
完成業務高	注1		42,705
売上原価			
完成業務原価	注2.3		28,453
売上総利益			14,252
販売費及び一般管理費			9,770
営業利益			4,481
営業外収益			
受取利息及び配当金		67	
不動産賃貸収入		55	
経営指導料		8	
持分法による投資利益		74	
その他		94	300
営業外費用			
支払利息		58	
不動産賃貸費用		28	
貸倒引当金繰入額		9	
支払保証料		12	
和解金		17	
その他		22	148
経常利益			4,633
特別利益			
固定資産売却益	注4	3	
投資有価証券売却益		553	556
特別損失			
固定資産売却損	注5	0	
固定資産除却損	注6	12	
減損損失	注7	74	
事務所移転費用		180	267
税金等調整前当期純利益			4,923
法人税、住民税及び事業税		1,796	
法人税等調整額		△76	1,720
当期純利益			3,203
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2024年6月1日から2025年5月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,803	4,379	24,600	△403	31,379
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,286	—	△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,203	—	3,203
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,916	25	1,942
当期末残高	2,803	4,379	26,517	△377	33,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	932	△7	279	1,204	8	32,592
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,203
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	1	△16	△479	△1	△481
当期変動額合計	△465	1	△16	△479	△1	1,461
当期末残高	467	△6	262	724	7	34,053

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 2025年5月31日現在

(単位：百万円)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		(34,194)	(負債の部)		(7,508)
流動資産		3,611	流動負債		583
現金及び預金		3,599	1年以内返済予定の長期借入金		506
前払費用		9	未払金		6
未収還付法人税等		0	未払費用		15
その他		1	未払法人税等		14
			未払消費税等		1
固定資産		30,582	預り金		6
有形固定資産		121	その他		31
工具器具及び備品	注1	3	固定負債		6,925
建設仮勘定		117	長期借入金		6,797
無形固定資産		26	繰延税金負債		90
ソフトウェア		26	役員株式給付引当金		37
投資その他の資産		30,434	(純資産の部)		(26,685)
投資有価証券		543	株主資本		26,480
関係会社株式		29,891	資本金		2,803
長期前払費用		0	資本剰余金		17,617
資産合計		34,194	資本準備金		2,303
			その他資本剰余金		15,314
			利益剰余金		6,437
			その他利益剰余金		6,437
			繰越利益剰余金		6,437
			自己株式		△377
			評価・換算差額等		205
			その他有価証券評価差額金		205
			負債純資産合計		34,194

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 2024年6月1日から2025年5月31日まで

(単位：百万円)

科目	注記番号	金額	
売上高			
関係会社経営管理料	注1	482	
関係会社受取配当金	注1	1,743	2,226
販売費及び一般管理費	注1		459
営業利益			1,766
営業外収益			
受取利息及び配当金	注1	17	
システム使用料	注1	6	
その他		1	25
営業外費用			
支払利息		36	36
経常利益			1,756
税引前当期純利益			1,756
法人税、住民税及び事業税		12	12
当期純利益			1,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024年6月1日から2025年5月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,803	2,303	15,314	17,617	5,979	5,979
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,286	△1,286
当期純利益	-	-	-	-	1,744	1,744
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	457	457
当期末残高	2,803	2,303	15,314	17,617	6,437	6,437

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△403	25,997	203	26,200
当期変動額				
剰余金の配当	-	△1,286	-	△1,286
当期純利益	-	1,744	-	1,744
自己株式の取得	△0	△0	-	△0
自己株式の処分	25	25	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	2	2
当期変動額合計	25	483	2	485
当期末残高	△377	26,480	205	26,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) トピックス

新株式発行による資金調達の実施

当社は、今後の持続的な成長と企業価値向上を目的として、新株式の発行による資金調達を実施いたしました。本資金調達により、M&A投資、DX及びAI投資、研究開発体制の強化、設備投資など、中長期的な成長戦略を加速させるための基盤を強化してまいります。

今回の新株式の発行に伴い、一時的に既存株主の皆様が希薄化することとなりますが、調達資金を通じた事業拡大や収益力の向上により、企業価値の増大、ひいては株主価値の向上に繋げてまいります。

本資金調達の詳細は以下の通りであります。

	公募 新株式発行	第三者割当 新株式発行	合計
募集株式数	2,000,000株	300,000株	2,300,000株
払込金額 1株あたり	1,364.40円		
払込金額の総額	2,728,800,000円	409,320,000円	3,138,120,000円
払込期日	2025年6月16日	2025年7月8日	—

株主の皆様には、本資金調達の趣旨をご理解いただき、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

会場

岡山市北区駅元町1-5 ホテルグランヴィア岡山 4階 フェニックスの間
電話：086-234-7000

交通のご案内

JR岡山駅から「さんすて岡山南館2F」で直結しております。



※ お車、自転車でのご来場はご遠慮ください。

E・Jホールディングス株式会社



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。